

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 廣志  
 (氏名) 富田 茂  
 配当支払開始予定日

TEL 0238-47-3477  
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,783	7.3	864	61.9	890	66.6	513	87.7
22年3月期	4,456	10.4	533	△25.0	534	△25.0	273	82.9

(注) 包括利益 23年3月期 △9百万円 (—%) 22年3月期 61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	153.22	151.74	18.1	16.3	18.1
22年3月期	81.74	81.00	10.9	11.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,930	3,090	51.2	906.20
22年3月期	4,992	2,680	52.7	786.03

(参考) 自己資本 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,119	△421	△122	2,185
22年3月期	1,030	14	△62	1,610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	100	36.7	4.0
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	133	26.1	4.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.6	

\* 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,593	18.1	279	22.8	290	20.1	145	20.1	43.41
通期	5,550	16.0	886	2.6	910	2.2	524	2.2	156.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,478,200 株	22年3月期	3,477,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	129,413 株	22年3月期	129,400 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,348,564 株	22年3月期	3,344,313 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,417	7.4	790	53.2	823	59.1	478	109.9
22年3月期	4,111	8.5	515	△27.3	517	△27.3	227	29.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	142.83		141.45	
22年3月期	68.12		67.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	5,715		2,990	52.3	52.3	893.16		
22年3月期	4,783		2,622	54.8	54.8	783.37		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,990百万円 22年3月期 2,625百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,378	18.5	265	28.0	139	28.0	41.67	
通期	5,100	15.5	842	2.4	489	2.4	146.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(1株当たり情報)	56
6. その他	57
(1) 生産、受注及び販売の状況	57

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国、インドなどの新興国の需要が好調に推移したことや政府による景気刺激策の影響もあり、持ち直しに向けた動きが見られ緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢の低迷や所得環境の厳しさ、長期化する円高の進行、年度末の東日本大震災による国内経済に及ぼす影響が計り知れないことなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、近年、平均寿命の長期化と少子化に伴い加速する高齢化社会の中で、介護・福祉業界では、より多くの高齢者に、より高品質なサービスを提供する必要に迫られております。しかしながら、介護・福祉施設の数には次第に増加する傾向にある一方、介護ヘルパー等の人手は依然として不足していることから、今後は、少ない人員で効率的に介護・福祉サービスを提供するための取組みとして、介護・福祉サービスのIT化に対する需要がさらに高まるものと考えられます。

当社が取扱う介護・福祉・医療に関するソフトウェア分野におきましては、このようなIT化需要を満たすものとして、介護保険制度及び障害者自立支援制度の定期的な改正に対応し、かつ、介護・福祉施設に過度の情報処理投資コストを生じさせない、利便性と価格を両立したソフトウェアの提供が求められていることから、主力製品であります介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」、「連携性」、「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進めている状況であります。

係る状況の中、当社グループの業績につきましては、東日本大震災の影響を若干受けたものの、アライアンス効果及び積極的な販売活動等によりユーザー数を着実に増加させたことなどから保守料の売上高が増加したことなどにより、全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

利益面におきましては、『ほのぼのNEXT』の開発費用が増加したものの、付加価値の高い製品の売上高が計画よりも増加したことや、アライアンス費用の減少、前述の保守売上高の増加、当社グループで推進しております経費削減等の効果などにより営業利益は前年同期に比べ大幅に上回りました。

経常利益及び四半期純利益におきましても、山形県の雇用創出事業等を公募により受託したこともあり、前年同期と比較して大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は4,783,054千円（前年同期比7.3%増）、連結営業利益864,140千円（前年同期比61.9%増）、連結経常利益890,630千円（前年同期比66.6%増）、連結当期純利益513,069千円（前年同期比87.7%増）となりました。

なお、事業種別セグメントの業績等の概況は、次の通りであります。

#### ①ソフトウェア事業

ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、東日本大震災の影響を若干受けたものの、ユーザー数の増加等により保守売上高が増加いたしました。介護・福祉ソフトウェア以外の売上高におきましては、PowerBuilder事業の推進により売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は、4,396,048千円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### ②介護サービス事業

介護サービス事業に関しましては、利用者の拡大を図り新規利用者が増加したため、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は87,613千円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### ③ASP事業

ASP事業につきましては、ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上、サービスの拡充、積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は299,392千円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### ④次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、一部新興国の需要の好調が予想されるものの、国内において雇用情勢及び設備投資等が依然として不透明な状況にあることや先般の東日本大震災の影響などもあり、本格的な回復には、まだ時間がかかると予想されます。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、平成24年4月に介護保険法の制度改正が予定されているため、売上高は、前期に比べ増加すると予想されます。また、東日本大震災によって、ユーザー情報資産の損失リスクが顕在化したことから、情報資産の損失回避に向けた対応も強く求められ、クラウドコンピューティングなどへの移行する傾向が以前にもまして増加するものと予想され、シェア争いはより一段激しくなるものと思われまます。

係る状況の中、当社グループにつきましては、介護・福祉システムと医療システムの連携を図るトータルソリューションの開発や平成24年4月に予定されております介護保険法の大幅な改正に対応するため、次世代バージョンの『ほのぼのNEXT』の開発を推進してまいります。また、新商品の導入や新たな販売形態の対応、同業他社とのアライ

アンスなどを推進することで受注の拡大を図ってまいります。

それらにより、次期業績につきましては、連結売上高5,550,000千円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益886,830千円（前年同期比2.6%増）、連結経常利益910,000千円（前年同期比2.2%増）、連結当期純利益524,228千円（前年同期比2.2%増）を見込んでおります。

なお、平成23年4月27日にNCSホールディングス株式会社（以下「NCSホールディングス」といいます。）の子会社化を発表いたしました。次期連結会計年度の業績見通しに与える影響につきましては、現在精査中であるため、前述の業績見通しにつきましては、従来通り、当社と連結対象子会社2社を含めた連結業績見通しとなっております。

NCSホールディングスを含めた次期の業績見通しにつきましては、分かり次第、開示する予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ938,156千円増加し、5,930,335千円となりました。流動資産は、前期末比863,571千円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が前期末に比べ568,787千円増加したことと、受取手形及び売掛金が332,078千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加の詳細につきましては、後述の「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。固定資産は、前期末に比べ74,585千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が47,642千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ527,242千円増加し2,839,393千円となりました。流動負債は、前期末比193,511千円増加となりました。主な要因は未払法人税等が47,715千円増加したことと前受収益が64,775千円増加したものであります。固定負債は、前期末比333,731千円の増加となりました。主な要因としては、長期前受収益が330,860千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ410,914千円増加し3,090,942千円となりました。主な要因は利益剰余金の増加であり、配当を実施した結果100,428千円が減少しましたが、当期純利益513,069千円計上したことにより前期末に比べ増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1,119,346千円増加し、投資活動により421,378千円、財務活動により122,930千円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年に比べ575,036千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、1,119,346千円（前年比88,801千円増）となりました。主な要因は、減価償却費の計上380,037千円及び長期前受収益の増加330,860千円で収入を得たものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、421,378千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得により367,433千円及び投資有価証券の取得により111,510千円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローで使用された資金は、122,930千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いにより100,428千円支出したことによるものであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	58.3	56.5	52.7	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.9	59.1	45.6	59.5	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.1	33.8	10.1	12.6	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	338.6	140.9	269.2	285.6	301.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

上記の方針に基づき、当初、当期の年間配当金の予想を30円(年間配当金30円)と発表しておりましたが、平成23年4月23日にプレスリリースでお知らせしておりますように、JASDAQ上場5周年記念配当の10円を加えて40円(年間配当金30円、記念配当金10円)と修正させていただいております。

当社は、平成23年2月8日にJASDAQ上場5周年を迎えましたが、これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、平成23年3月期の配当において、1株当り30円の普通配当に、上場5周年記念配当の10円を加えて、合計40円の配当に修正することといたしました。

また、次期の配当につきましても、安定した配当を継続していく事を念頭に1株当たり30円を予定しております。

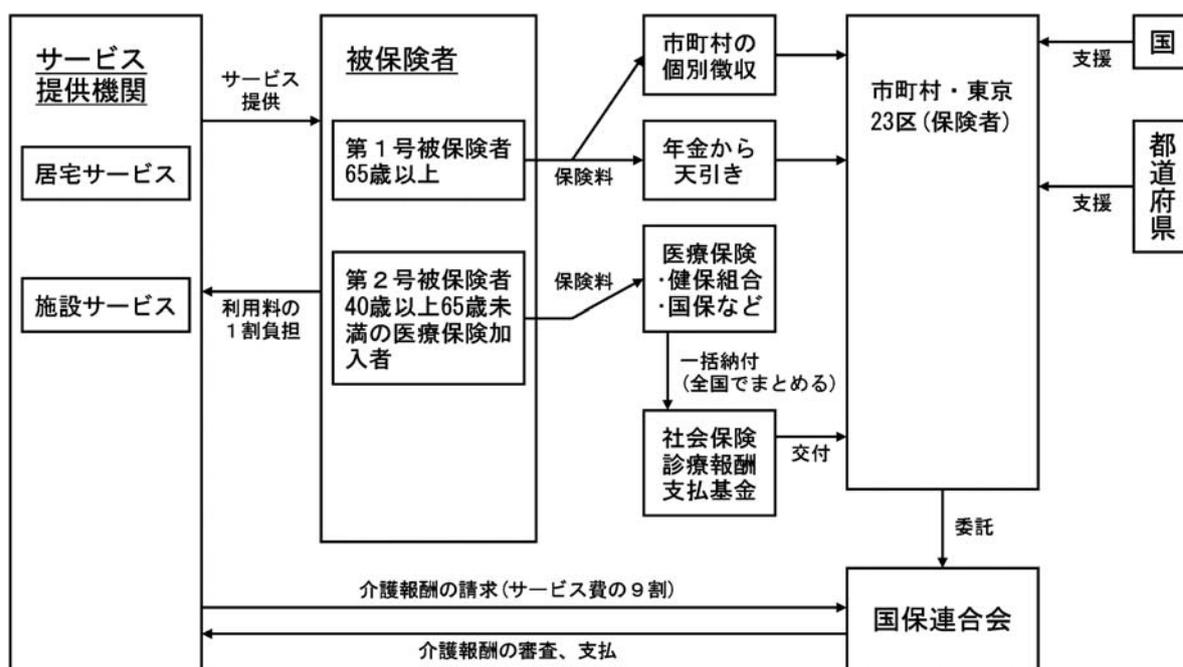
(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、これらのリスクを認識した上で、リスクが実現化した場合は適切な対応を行ってまいります。

①当社グループの事業について

当社グループは、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者、病院や医療機関等をエンドユーザーとした、業務用ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な介護事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしてサービス先（要介護者）へ介護支援・介護サービス等を提供する介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。現状ではいずれの事業部門においても、介護保険制度が深く関わることから、以下介護保険制度が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



<介護・福祉・医療に係る施策の変化について>

厚生労働省等の介護・福祉・医療施策の変化は、当社グループの属する福祉・介護・医療分野に関するソフトウェア業界におきまして、大きな影響を与えます。当社グループにおいては、こうした環境変化に合わせて在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と、販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

<介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について>

厚生労働省等の介護・福祉・医療施策の動向、具体的には介護保険法の改定や特定健診制度の創設、行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者自立支援法や介護予防・地域支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじることや差別化を図ること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<介護サービス事業の法的規制について>

当社グループの介護サービス事業については、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者及びサービス事業者として、監督官庁等からの行政指導を受けております。

具体的には介護・福祉サービス全般に対しては厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通

省（東北運輸局）が加わります。これらは介護・福祉サービス事業の認可、サービス内容の詳細ルール決定、サービス単価（個々の介護・福祉サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②制度改正等に伴う業績の変動要因について

介護・福祉施策における制度改定に対しての対応が業績に影響を与える旨は「(1)〈介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について〉」にて前述しましたが、大型の制度改定が行われる時期や平成12年4月の介護保険法施行時にシステム導入が集中したことから、システムの更新時期も未だ分散化が進んでおらず一時期に集中した大幅な需要が喚起される傾向があります。その事により、翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

しかしながら、現在は介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者（ことに、民間事業者）の参入によるシステムの新規導入の継続や市場の拡大、成熟とあいまってシステムの更新時期も分散均衡化されること、エンドユーザー数の増加に伴ない、保守業務の提供による安定的な保守料売上が確保されたことで、当社グループを含めた大手メーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③当社グループの販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、エンドユーザーとなる介護保険や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取り組んでいただける先を販売代理店（当社グループでは「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し製品を販売しております。ソフトウェア事業の売上高のほとんどは、これらの販売代理店に対する売上高であります。

各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引き続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

なお、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイベース社グループのアイエニウェア・ソリューションズ株式会社（以下、アイエニウェア社という。）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイベース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「④特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。

前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

なお、近年は開発ツールやOS等ではなく、クラウドコンピューティングに代表される仮想化技術の中核とするシステムプラットフォームの革新が注目されておりますが、こうしためざましい技術環境の進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があります、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には、介護施設の初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合がこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、ISO27001のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社認証を取得し全社統一した情報管理を徹底しています。ASPシステムについてはサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。そのため、データサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティ対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦当社製品の不備について

当社グループにおいて、製品は品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内offJT、社外研修会などとおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

### (1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、電子カルテシステムを中心に医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。ITソリューションセンターは、受託開発体制を構築しています。また、PowerBuilder®に関する日本国内の販売総代理店としての事業も行っております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの受託開発を行っています。

### (2) 介護サービス事業

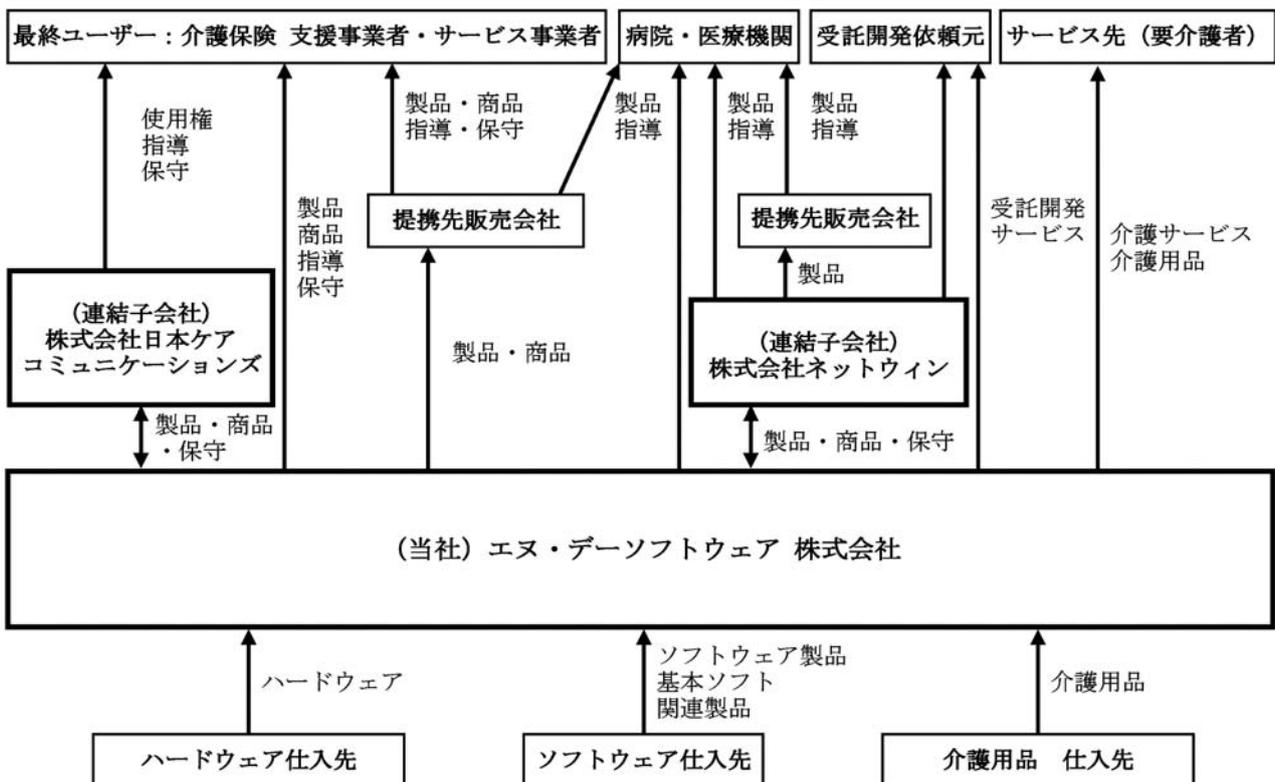
当社の介護事業部は、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

### (3) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体に比較してごく少額となっており、大半は全国の提携先販売会社を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

更に近年は、医療分野における業務用ソフトウェアの開発・販売にも本格的に取り組んでおり、介護・福祉分野のサービスに加え、電子カルテや臨床検査、健診などの医療関連システムも提供できる体制を構築いたしました。今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして付加価値生産性を高めていくとともに、より一層の生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の掲げる中長期的な経営戦略は以下の通りであります。

- 中長期テーマ 「新ジェネレーション環境への挑戦」
- 今期テーマ 「情熱～Passion～」
- サブテーマ 「協調・連携・スピードによるシェア拡大」

#### 今期の事業戦略

- ・新ビジネスモデル（使用期限付き使用権パックでの市場獲得）
- ・新商品リリースによる拡大（「ほのぼの」シリーズ ほのぼのNEXTでの市場獲得）
- ・今期戦略でシェアアップ（平成24年の改正に向けてスピードをもって市場獲得）

#### 営業施策

- ・ヘルスケア市場への積極的な営業展開
- ・同業他社との差別化戦略
- ・当社グループ間の連携による相乗効果の具現化

#### 開発施策

- ・システム開発力の向上（付加価値の高いシステム作り）
- ・提案型システムの開発（差別化戦略商品）
- ・介護・福祉システムと医療システムの連携

#### 管理施策

- ・コーポレートガバナンスの向上
- ・コンプライアンスの推進
- ・危機管理の充実

具体的には、業界における価格競争やシェア争いが今後激しくなることを想定して、以下の施策を実施してまいります。

営業部門においては、福祉市場の中でお客様、販売パートナーとの協調、連携を図り、スピードをもってシェア拡大を目指します。

また、常に顧客ニーズを念頭におき、自社製品の拡充を図るばかりでなく、アライアンス先からの仕入商品の販売により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

開発部門においては、常に今後も続く制度改正に柔軟に対応できる開発体制の構築を図るとともに、既存製品のブロードバンド対応や介護・福祉周辺業務分野に対する新製品のリリース等に取り組んでいきます。

管理部門においては、CSR（企業としての社会的責任）の重要性を十分認識し、内部統制システムの強化を図ってまいります。

また、その基盤となるコンプライアンスが適正に行われるよう管理体制の強化と各業務プロセスにおける多角的な内部牽制機能の充実を図ってまいります。

さらに当社を取り巻く実存可能性のあるリスクを的確に把握し、即時対応できる管理体制を構築し、CSRが維持継続できるよう危機管理の充実を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①販売会社との協調体制の強化

経済状況に減退感がでてきておりますが、当社の販売会社の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社が出てきております。価格競争が激化する中、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立がより一層必要であると考えております。具体的に、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成24年4月から実施される予定の介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施していく予定です。これら施策により、今後予想される制度改定、リソースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針です。

##### ②医療関連ソフトウェア事業の強化について

近年は医療分野でのIT化の促進が叫ばれ「IT新改革戦略」や「医療・健康・介護・福祉分野の情報化の進め方」が公表されておりますが、中小規模病院への普及は今のところ限定的な状況となっております。

そうした中、当社は競合メーカーとの差別化の徹底を図るため、各種の見直しをすすめております。対象エリアについては重点地域を限定し、製品力とアピールポイントについては、他社との連携に優れている部分やトータルでの使い勝手の良さをよりアピールしていきます。また、医療系販売代理店とのタイアップの強化やセキュリティ装置など、他の商材からの切り口による営業活動を推進していきます。当社がターゲットとしている中小規模病院は競争が激化しておりますが、救急医療体制の充実やドクター不足等医療分野の問題解決に結びつくソリューションを提供することで、医療関連ソフトウェア事業の強化をより一層推進していきます。

##### ③顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設からは多種多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等に対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

##### ④開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としましては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含め）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

##### ⑤需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一時的に売上が集中する傾向が従来はみられました。こうした繁忙期に向けての対応の準備を全社一丸で進めるとともに、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,673,616	2,242,403
受取手形及び売掛金	*1 1,050,925	*1 1,383,003
有価証券	32,500	27,765
商品	35,616	14,574
仕掛品	19,888	14,161
貯蔵品	9,239	10,107
前払費用	23,797	26,755
繰延税金資産	96,084	121,539
その他	53,917	8,153
貸倒引当金	△14,143	△3,450
流動資産合計	2,981,443	3,845,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	566,833	567,221
減価償却累計額	△56,029	△73,383
建物及び構築物(純額)	510,803	493,837
車両運搬具	11,851	7,668
減価償却累計額	△11,422	△7,523
車両運搬具(純額)	429	145
工具、器具及び備品	74,278	78,955
減価償却累計額	△51,185	△59,024
工具、器具及び備品(純額)	23,093	19,931
土地	33,856	33,856
リース資産	50,283	60,275
減価償却累計額	△16,326	△30,426
リース資産(純額)	33,956	29,848
有形固定資産合計	602,139	577,620
無形固定資産		
のれん	53,333	38,095
ソフトウェア	263,227	235,222
ソフトウェア仮勘定	212,230	263,175
その他	3,320	3,065
無形固定資産合計	532,111	539,557
投資その他の資産		
投資有価証券	503,843	551,485
長期預金	100,600	104,200
保険積立金	54,660	54,660
繰延税金資産	123,361	150,051
敷金及び保証金	78,511	66,187
その他	15,592	41,835
貸倒引当金	△85	△277
投資その他の資産合計	876,484	968,142
固定資産合計	2,010,735	2,085,320
資産合計	4,992,179	5,930,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,796	39,910
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払金	411,252	318,211
未払費用	30,038	36,705
リース債務	12,384	9,780
未払法人税等	227,906	275,621
未払消費税等	27,014	53,944
前受金	—	247,108
前受収益	797,373	862,148
賞与引当金	177,407	185,779
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	97,195	11,668
流動負債合計	1,929,569	2,123,080
固定負債		
長期借入金	38,000	30,800
リース債務	22,258	20,941
退職給付引当金	15,223	17,703
役員退職慰労引当金	117,612	126,520
長期前受収益	189,486	520,347
固定負債合計	382,581	716,312
負債合計	2,312,151	2,839,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	756,790	757,090
資本剰余金	714,290	714,590
利益剰余金	1,203,017	1,615,658
自己株式	△77,742	△77,753
株主資本合計	2,596,354	3,009,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,952	25,100
その他の包括利益累計額合計	34,952	25,100
少数株主持分	48,720	56,256
純資産合計	2,680,027	3,090,942
負債純資産合計	4,992,179	5,930,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,456,456	4,783,054
売上原価	※2 1,853,217	※2 2,036,562
売上総利益	2,603,238	2,746,491
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,069,525	※1, ※2 1,882,351
営業利益	533,713	864,140
営業外収益		
受取利息	1,910	2,320
受取配当金	862	826
補助金収入	1,524	31,186
その他	8,849	5,004
営業外収益合計	13,146	39,337
営業外費用		
支払利息	3,608	3,713
売上債権売却損	8,150	8,333
その他	554	800
営業外費用合計	12,312	12,847
経常利益	534,547	890,630
特別利益		
投資有価証券売却益	71,040	—
投資有価証券償還益	—	5,387
貸倒引当金戻入額	5,308	10,440
その他	4	—
特別利益合計	76,352	15,827
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,165	※3 496
固定資産売却損	※4 199	—
のれん償却額	※5 26,688	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,006
災害による損失	—	1,384
その他	441	—
特別損失合計	31,495	8,887
税金等調整前当期純利益	579,404	897,570
法人税、住民税及び事業税	304,501	420,451
法人税等調整額	△6,824	△45,466
法人税等合計	297,676	374,985
少数株主損益調整前当期純利益	—	522,585
少数株主利益	8,356	9,515
当期純利益	273,370	513,069

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	522,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,852
その他の包括利益合計	—	※2 △9,852
包括利益	—	※1 512,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	503,217
少数株主に係る包括利益	—	9,515

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	754,940	756,790
当期変動額		
新株の発行	1,850	300
当期変動額合計	1,850	300
当期末残高	756,790	757,090
資本剰余金		
前期末残高	712,440	714,290
当期変動額		
新株の発行	1,850	300
当期変動額合計	1,850	300
当期末残高	714,290	714,590
利益剰余金		
前期末残高	1,029,852	1,203,017
当期変動額		
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	273,370	513,069
当期変動額合計	173,164	412,641
当期末残高	1,203,017	1,615,658
自己株式		
前期末残高	△77,742	△77,742
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	△77,742	△77,753
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,419,489	2,596,354
当期変動額		
新株の発行	3,700	600
剰余金の配当	△100,206	△100,428
自己株式の取得	—	△10
当期純利益	273,370	513,069
当期変動額合計	176,864	413,231
当期末残高	2,596,354	3,009,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,225	34,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,178	△9,852
当期変動額合計	61,178	△9,852
当期末残高	34,952	25,100
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,225	34,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,178	△9,852
当期変動額合計	61,178	△9,852
当期末残高	34,952	25,100
少数株主持分		
前期末残高	40,363	48,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,356	7,535
当期変動額合計	8,356	7,535
当期末残高	48,720	56,256
純資産合計		
前期末残高	2,433,628	2,680,027
当期変動額		
新株の発行	3,700	600
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	273,370	513,069
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,534	△2,316
当期変動額合計	246,399	410,914
当期末残高	2,680,027	3,090,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	579,404	897,570
減価償却費	229,844	380,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,292	2,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,615	8,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,285	8,372
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,393	△10,500
のれん償却額	45,263	15,238
受取利息及び受取配当金	△2,772	△3,146
支払利息	3,608	3,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,040	—
固定資産除却損	4,165	496
有形固定資産売却損益 (△は益)	199	—
売上債権の増減額 (△は増加)	124,358	△332,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,337	25,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,918	△26,885
未払金の増減額 (△は減少)	145,518	△86,167
未払費用の増減額 (△は減少)	4,049	6,666
前受収益の増減額 (△は減少)	94,956	64,775
長期前受収益の増減額 (△は減少)	20,755	330,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,903	26,929
その他	27,756	173,631
小計	1,197,706	1,486,610
利息及び配当金の受取額	2,772	3,146
利息の支払額	△4,142	△3,456
法人税等の支払額	△167,825	△366,954
法人税等の還付額	2,033	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,544	1,119,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68,123	△64,430
定期預金の払戻による収入	18,761	67,080
有形固定資産の取得による支出	△32,825	△7,395
無形固定資産の取得による支出	△270,155	△367,433
有形固定資産の売却による収入	15	29
投資有価証券の取得による支出	△2,215	△111,510
投資有価証券の償還による収入	26,449	57,460
投資有価証券の売却による収入	371,040	—
その他	△28,070	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,875	△421,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,800	△7,200
株式の発行による収入	3,700	600
自己株式の取得による支出	—	△10
リース債務の返済による支出	△10,973	△13,912
配当金の支払額	△100,206	△100,428
少数株主への配当金の支払額	—	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,279	△122,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983,141	575,036
現金及び現金同等物の期首残高	627,211	※1 1,610,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,610,353	※2 2,185,389

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 株式会社ネットウィン	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左 仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	13～50年							
車両運搬具	4～6年							
工具器具及び備品	3～15年							

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度より給与規定を変更し、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,591千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が3,310千円、税金等調整前当期純利益は、10,317千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、84,652千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上原価の会計処理)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた介護サービス事業に係る労務費及び経費を当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>この変更は、原価管理体制の強化に伴い、介護サービス事業売上高に直接対応する費用を明確に区分する体制が整備されたことから、費用収益対応の関係をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が53,934千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、43,556千円です。	※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、25,595千円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">121,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">588,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,810千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">110,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">116,385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">19,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">266,098千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、184,717千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,165千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199千円</td></tr> </table> <p>※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものです。</p>	旅費交通費	121,788千円	給料手当	588,530千円	役員報酬	83,810千円	賞与	110,932千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	賞与引当金繰入額	88,209千円	貸倒引当金繰入額	914千円	退職給付費用	12,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,615千円	法定福利費	116,385千円	支払手数料	161,377千円	減価償却費	27,514千円	ソフトウェア償却費	19,198千円	のれん償却額	18,574千円	販売手数料	266,098千円	建物及び構築物	3,436千円	工具、器具及び備品	728千円	計	4,165千円	車両運搬具	199千円	計	199千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,852千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">590,228千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">87,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,389千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">120,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">237,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">21,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">15,238千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、153,474千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	旅費交通費	120,852千円	給料手当	590,228千円	役員報酬	84,560千円	賞与	87,683千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	賞与引当金繰入額	99,389千円	貸倒引当金繰入額	25千円	退職給付費用	10,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,907千円	法定福利費	120,756千円	支払手数料	237,597千円	減価償却費	27,491千円	ソフトウェア償却費	21,534千円	のれん償却額	15,238千円	車両運搬具	190千円	工具、器具及び備品	56千円	ソフトウェア	250千円	計	496千円
旅費交通費	121,788千円																																																																												
給料手当	588,530千円																																																																												
役員報酬	83,810千円																																																																												
賞与	110,932千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																																												
賞与引当金繰入額	88,209千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	914千円																																																																												
退職給付費用	12,898千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,615千円																																																																												
法定福利費	116,385千円																																																																												
支払手数料	161,377千円																																																																												
減価償却費	27,514千円																																																																												
ソフトウェア償却費	19,198千円																																																																												
のれん償却額	18,574千円																																																																												
販売手数料	266,098千円																																																																												
建物及び構築物	3,436千円																																																																												
工具、器具及び備品	728千円																																																																												
計	4,165千円																																																																												
車両運搬具	199千円																																																																												
計	199千円																																																																												
旅費交通費	120,852千円																																																																												
給料手当	590,228千円																																																																												
役員報酬	84,560千円																																																																												
賞与	87,683千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																																												
賞与引当金繰入額	99,389千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	25千円																																																																												
退職給付費用	10,831千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,907千円																																																																												
法定福利費	120,756千円																																																																												
支払手数料	237,597千円																																																																												
減価償却費	27,491千円																																																																												
ソフトウェア償却費	21,534千円																																																																												
のれん償却額	15,238千円																																																																												
車両運搬具	190千円																																																																												
工具、器具及び備品	56千円																																																																												
ソフトウェア	250千円																																																																												
計	496千円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 334,549千円

少数株主に係る包括利益 8,356千円

計 342,905千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 61,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,600	7,400	—	3,477,000
合計	3,469,600	7,400	—	3,477,000
自己株式				
普通株式(注)	129,400	—	—	129,400
合計	129,400	—	—	129,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,206	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,428	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,477,000	1,200	—	3,478,200
合計	3,477,000	1,200	—	3,478,200
自己株式				
普通株式（注）2	129,400	13	—	129,413
合計	129,400	13	—	129,413

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,428	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,951	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31 日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31 日現在)
現金及び預金 1,673,616千円	現金及び預金 2,242,403千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 63,263千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 57,014千円
現金及び現金同等物 <u>1,610,353千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,185,389千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ソフトウェア事業における器具・備品(工具器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4、会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107,915</td> <td>51,030</td> <td>56,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,773</td> <td>7,269</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,689</td> <td>58,299</td> <td>59,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,834千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,556千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	107,915	51,030	56,884	ソフトウェア	9,773	7,269	2,504	合計	117,689	58,299	59,389	1年以内	20,757千円	1年超	42,077千円	合計	62,834千円	支払リース料	25,884千円	減価償却費相当額	23,390千円	支払利息相当額	2,556千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,470</td> <td>57,880</td> <td>44,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,938</td> <td>3,785</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,408</td> <td>61,666</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,130千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	102,470	57,880	44,589	ソフトウェア	3,938	3,785	153	合計	106,408	61,666	44,742	1年以内	17,681千円	1年超	28,449千円	合計	46,130千円	支払リース料	23,271千円	減価償却費相当額	21,189千円	支払利息相当額	2,026千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	107,915	51,030	56,884																																																						
ソフトウェア	9,773	7,269	2,504																																																						
合計	117,689	58,299	59,389																																																						
1年以内	20,757千円																																																								
1年超	42,077千円																																																								
合計	62,834千円																																																								
支払リース料	25,884千円																																																								
減価償却費相当額	23,390千円																																																								
支払利息相当額	2,556千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	102,470	57,880	44,589																																																						
ソフトウェア	3,938	3,785	153																																																						
合計	106,408	61,666	44,742																																																						
1年以内	17,681千円																																																								
1年超	28,449千円																																																								
合計	46,130千円																																																								
支払リース料	23,271千円																																																								
減価償却費相当額	21,189千円																																																								
支払利息相当額	2,026千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本的に自己資金により必要資金を賄っております。また、必要に応じて、銀行等の金融機関から借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資信託等で行っております。投資の判断については、安全性、流動性、収益性を考慮しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程及び債権リスク管理マニュアルに従い、営業債権について、販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものにつきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,673,616	1,673,616	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,050,925	1,050,925	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	525,494	525,494	—
(4) 未払金	(411,252)	(411,252)	—

\*負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これら時価については、株式は取引所の価格によっております。その他は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額800千円)及びMMF(連結貸借対照表計上額10,049千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,673,616	—
受取手形及び売掛金	1,050,925	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	32,500	30,615
合計	2,757,042	30,615

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本的に自己資金により必要資金を賄っております。また、必要に応じて、銀行等の金融機関から借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資信託等で行っております。投資の判断については、安全性、流動性、収益性を考慮しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程及び債権リスク管理マニュアルに従い、営業債権について、販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものにつきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,242,403	2,242,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,383,003	1,383,003	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	556,893	556,893	—
(4) 未払金	(318,211)	(318,211)	—

\*負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。その他は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,300千円）及びMMF（連結貸借対照表計上額10,057千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	2,242,403	—	—
受取手形及び売掛金	1,383,003	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債権	—	—	100,000
(2) その他	27,765	—	—
合 計	3,653,171	—	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,860	6,664	196
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	356,768	253,843	102,925
	小 計	363,628	260,507	103,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,910	32,027	△6,117
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	135,954	174,313	△38,358
	小 計	161,865	206,340	△44,475
合 計	525,494	466,848	58,645	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 800千円)及びMMF(連結貸借対照表計上額10,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	371,040	71,040	—
合計	371,040	71,040	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種 類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	310,292	213,412	96,880
	小 計	310,292	213,412	96,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,963	38,694	△7,730
	(2) 債券	97,886	100,000	△2,113
	(3) その他	117,750	162,671	△44,921
	小 計	246,600	301,365	△54,764
合 計		556,893	514,777	42,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)及びMMF(連結貸借対照表計上額10,057千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	31,457	5,387	—
合計	31,457	5,387	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成6年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	154,914	176,467
(2) 年金資産 (千円)	139,690	158,763
(3) 前払年金費用 (千円)	—	—
(4) 退職給付引当金(1)-(2)+(3) (千円)	15,223	17,703

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	24,222	21,347

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 151名
ストック・オプション数	普通株式 216,400株
付与日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月26日 至平成27年3月25日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成19年4月1日付株式分割(株式1株を株式2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	85,800
権利確定	—
権利行使	7,400
失効	—
未行使残	78,400

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	888
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 151名
ストック・オプション数	普通株式 216,400株
付与日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストック・オプション数は、平成19年4月1日付株式分割（株式1株を株式2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	78,400
権利確定	—
権利行使	1,200
失効	—
未行使残	77,200

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	786
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	4,122,559	74,696	259,200	4,456,456	—	4,456,456
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	39	—	16,983	17,022	△17,022	—
計	4,122,598	74,696	276,183	4,473,478	△17,022	4,456,456
営業費用	3,480,092	79,602	197,769	3,757,465	165,277	3,922,742
営業利益又は営業損失(△)	642,506	△4,906	78,413	716,013	△182,300	533,713
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,274,431	26,151	139,419	2,440,002	2,552,176	4,992,179
減価償却費	204,227	1,012	43,178	248,418	—	248,418
資本的支出	268,667	—	59,118	327,786	—	327,786

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,277千円であり、主に本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,552,176千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)②に記載のとおり、当社は給与規定を変更し、当連結会計年度より賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が、ソフトウェア事業で60,905千円、介護サービス事業2,070千円、全社1,616千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソフトウェア事業、介護サービス事業、ASP事業の開発、販売及びサービス提供をしており、本社、国内9営業拠点及び子会社2社にて包括的な事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業別に以下の3つを報告セグメントとしております。

（ソフトウェア事業）

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

（介護サービス事業）

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス

（ASP事業）

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	合計 (注) 2 (千円)
	ソフトウェア 事業 (千円)	介護サービ ス事業 (千円)	ASP事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,396,048	87,613	299,392	4,783,054	—	4,783,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	—	24,834	25,060	△25,060	—
計	4,396,275	87,613	324,226	4,808,115	△25,060	4,783,054
セグメント利益	992,476	6,173	74,167	1,072,817	△208,676	864,140
セグメント資産	2,564,064	19,539	122,381	2,705,984	3,224,350	5,930,335
その他の項目						
減価償却費 (のれん償却額を含む)	352,351	240	42,684	395,275	—	395,275
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	361,873	—	18,919	380,793	—	380,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,224,350千円は、各報告セグメントに帰属しない資産の額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア事業	介護サービス事業	A S P 事業	合計
外部顧客への売上高	4,396,048千円	87,613千円	299,392千円	4,783,054千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,283,084千円	ソフトウェア事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円03銭	1株当たり純資産額	906円20銭
1株当たり当期純利益金額	81円74銭	1株当たり当期純利益金額	153円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,370	513,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,370	513,069
普通株式の期中平均株式数(株)	3,344,313	3,348,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,711	32,678
(うち新株予約権)	(30,711)	(32,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(1) 新株予約権付社債発行について

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権付社債発行について)</p> <p>平成23年4月27日開催の当社取締役会において、平成23年5月12日を払込期日とする第三者割当における募集を行う第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額 780,000,000円</li> <li>2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)</li> <li>3. 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100%</li> <li>4. 払込期日 平成23年5月12日</li> <li>5. 償還期限 平成27年5月12日に社債額面金額の100%で償還</li> <li>6. 利率 本社債には、利息を付さない</li> <li>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 種類 当社普通株式</li> <li>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転 (以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。) する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使請求において適用のある転換価額下記9(2)記載の転換価額で除した数とする。この場合に1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</li> </ol> </li> <li>8. 本新株予約権の総数 39個</li> <li>9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 転換価額                 <p>各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額 (以下「転換価額」という。) は、当初金1,000円とする。ただし、下記9(2)に定めるところに従い調整されることがある。</p> </li> <li>(2) 転換価額の調整                 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <math display="block">\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{1株当たり発行又は処分価額}} \times \text{時価}}{\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \times \text{時価}}</math> </div> <p>2)1)の算式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>① 時価（本号⑤に定義する。以下本号において同じ）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び当社が存続会社となる合併又は当社が完全親会社となる株式交換により当社普通株式を交付する場合を除く。）</p> <p style="padding-left: 2em;">調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p> <p>② 株式の分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>③ 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行若しくは付与する場合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他時価を下回る対価で当社普通株式の交付を受けうる証券（時価を下回る条件の取得条項又は取得請求権が付された証券又は権利を含む。以下同じ。）を発行若しくは付与する場合（無償割当ての場合を含む。）調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他当社普通株式の交付を請求できる権利の全部が当初の条件で行使又は適用されたものとみなして第(1)号の算式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>権及び新株予約権付社債の場合は割当日)の翌日以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>④ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、当該行使請求時に調整前転換価額により当該期間内に交付された株式に加え、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。</p> <p>⑤ 1)の算式で使用する「時価」は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所(当社普通株式が複数の金融商品取引所に上場している場合には、当該期間中の当社普通株式の出来高合計が最も多い金融商品取引所を意味するものとする。以下同じ。)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>⑥ 1)の算式に使用する「既発行普通株式数」は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本号②の場合には、第(1)号で使用する「新発行・処分普通株式数」は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>3) 特別配当による調整</p> <p>① 当社が、本新株予約権付社債の発行後、特別配当（本号④に定義される。）を行う場合（現金配当に限定されない。）、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、本号に基づく調整による調整後転換価額は、当初の転換価額（金1,000円。但し、2)に基づく調整が行われた場合には当該調整後（複数行われた場合は最終の調整後）の転換価額。）の半額を下限とする。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たり特別配当額}}{\text{時価}}$ <p>② 「1株当たり特別配当額」とは、1事業年度における特別配当の額を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金20,000,000円）当たりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>③ 本号①における「時価」は、当該配当に係る当該事業年度の最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の金融商品取引所における当社普通株式の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>④ 「特別配当」とは、各事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。現物配当の場合はかかる現物の簿価を配当額とする。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金20,000,000円）当たりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金（基準配当金は、各社債の金額（金20,000,000円）を当初の転換価額で除して得られる数値（円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り捨てる。）に60を乗じた金額とする。）を超える場合における当該超過額をいう。</p> <p>⑤ 特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月1日以降これを適用する。</p> <p>4) ① 転換価額の調整に使用する算式における計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>② 転換価額の調整に使用する算式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額の調整に使用する算式中の調整前の転換価額に代えて調整前の転換価額からこの差額を差し引いた額を</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>使用する。</p> <p>5) 2)及び3)による転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。</p> <p>① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>② 本号①のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>③ 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>10. 新株予約権の行使期間 平成23年11月12日から平成27年5月7日まで。</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の使途 NCSホールディングス株式取得の資金に充当</p> <p>(株式取得による会社等買収について)</p> <p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、パレス・キャピタル株式会社が無限責任組合員を務めるコーポレート・バリュアアップ・ファンド投資有限責任組合（以下「CVFファンド」といいます。）との間でNCSホールディングス株式会社（以下「NCSホールディングス」といいます。）の株式を取得し、NCSホールディングスを子会社とするためにCVFファンドとの間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社が取扱う介護・福祉・医療に関するソフトウェア分野におきましては、IT化需要を満たすものとして、介護保険制度及び障害者自立支援制度の定期的な改正に対応し、かつ、介護・福祉施設に過度の情報処理投資コストを生じさせない、利便性と価格を両立したソフトウェアの提供が求められております。加えて、先般発生した東日本大震災によって、ユーザーの情報資産の損失リスクが顕在化したことから、最近ではさらに情報資産の損失回避に向けた対応も強く求められるようになっております。</p> <p>このような介護・福祉・医療に関するソフトウェア業界の動向に対して、当社は、以前から、既存のパッケージソフトウェア事業をクラウドコンピューティングサービスに移行させるなど、クライアントの多様なニーズに対応できる新たな技術・ノウハウを獲得することを当社の短期的な課題として考えておりました。</p> <p>係る状況の中、NCSホールディングスが株式100%所有する日本コンピューターシステム株式会社が有する情報システムソリューションの業務に関する技術とノウハウを獲得し、当社のパッケージソフトウェア開発・販売と一体化させることで、SaaSやクラウドコンピュ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>ーティングサービスへの対応といった、よりお客様に使いやすいソフトウェアとサービスの開発・提供できることにより、当社グループの企業価値の向上に資するものと考え、株式取得を行いました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 会社の概要 (平成22年3月期) 商号 NCSホールディングス株式会社 事業内容 ①有価証券の保有、管理、運用、売買 ②買収及び合併を対象とした企業への企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング業務 ③前各号に付帯する一切の事業 売上高 3,237百万円 (連結) 総資産 2,205百万円 (連結) 純資産 891百万円 (連結) なお、同社子会社1社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。 商号 日本コンピュータシステム株式会社 事業内容 ①コンピュータシステムの開発及びSEサービス ②上記に付帯関連する事業</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年5月12日に取得しております。</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ①取得する株式の数 1,120,500株 ②取得価額 800百万円 ③取得後の持分比率 約97.8%</p> <p>(6) 支払資金の調達 新株予約権付社債の発行及び自己資金</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,321	2,136,669
受取手形	68,472	10,792
売掛金	※1 933,720	※1 1,317,043
有価証券	32,500	27,765
商品	32,717	12,018
仕掛品	19,551	13,704
貯蔵品	8,622	9,385
未収入金	16,116	1,115
前払費用	17,131	21,155
繰延税金資産	94,138	119,157
関係会社短期貸付金	20,000	10,000
その他	36,219	7,628
貸倒引当金	△33,591	△13,295
流動資産合計	2,839,919	3,673,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,344	532,567
減価償却累計額	△36,448	△50,299
建物（純額）	495,896	482,268
構築物	28,788	28,788
減価償却累計額	△17,338	△20,227
構築物（純額）	11,450	8,561
車両運搬具	11,006	6,823
減価償却累計額	△10,602	△6,678
車両運搬具（純額）	403	145
工具、器具及び備品	57,368	60,171
減価償却累計額	△39,796	△44,826
工具、器具及び備品（純額）	17,571	15,344
土地	33,856	33,856
リース資産	50,283	60,275
減価償却累計額	△16,326	△30,426
リース資産（純額）	33,956	29,848
有形固定資産合計	593,135	570,025
無形固定資産		
商標権	1,428	1,173
ソフトウェア	200,356	193,844
ソフトウェア仮勘定	223,000	261,077
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	426,477	457,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	503,843	551,485
関係会社株式	66,000	66,000
出資金	10	10
保険積立金	54,660	54,660
長期前払費用	15,497	16,548
長期預金	100,600	104,200
繰延税金資産	115,763	140,404
敷金及び保証金	67,185	56,629
その他	85	25,277
貸倒引当金	△85	△277
投資その他の資産合計	923,560	1,014,937
固定資産合計	1,943,173	2,042,751
資産合計	4,783,093	5,715,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,536	48,301
リース債務	12,384	9,780
未払金	384,384	294,521
未払費用	23,807	35,284
未払法人税等	215,610	262,298
未払消費税等	20,437	45,523
前受金	61,545	241,388
預り金	10,535	9,445
前受収益	793,642	860,416
賞与引当金	169,284	176,979
役員賞与引当金	25,000	25,000
流動負債合計	1,793,169	2,008,938
固定負債		
リース債務	22,258	20,941
退職給付引当金	15,223	17,703
役員退職慰労引当金	112,100	119,026
債務保証損失引当金	28,437	37,941
長期前受収益	189,486	520,347
固定負債合計	367,507	715,960
負債合計	2,160,677	2,724,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,790	757,090
資本剰余金		
資本準備金	714,290	714,590
資本剰余金合計	714,290	714,590
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,168,500	1,546,339
利益剰余金合計	1,194,125	1,571,964
自己株式	△77,742	△77,753
株主資本合計	2,587,462	2,965,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,952	25,100
評価・換算差額等合計	34,952	25,100
純資産合計	2,622,415	2,990,992
負債純資産合計	4,783,093	5,715,892

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	4,036,619	4,329,592
介護サービス事業売上高	74,696	87,613
売上高合計	4,111,315	4,417,206
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	※2 1,632,715	※2 1,878,947
介護サービス事業売上原価	61,871	64,554
売上原価合計	1,694,586	1,943,502
売上総利益	2,416,729	2,473,704
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,901,154	※1, ※2 1,683,621
営業利益	515,574	790,082
営業外収益		
受取利息	2,326	2,734
受取配当金	862	4,786
補助金収入	—	31,186
その他	8,545	4,803
営業外収益合計	11,733	43,509
営業外費用		
売上債権売却損	8,150	8,333
支払利息	1,298	1,372
その他	554	800
営業外費用合計	10,003	10,506
経常利益	517,304	823,086
特別利益		
投資有価証券売却益	71,040	—
投資有価証券償還益	—	5,387
貸倒引当金戻入額	5,308	20,044
その他	4	—
特別利益合計	76,352	25,431
特別損失		
関係会社株式評価損	56,499	—
債務保証損失引当金繰入額	28,437	9,503
固定資産除却損	※3 3,197	※3 246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,720
固定資産売却損	※4 199	—
災害による損失	—	1,384
その他	368	—
特別損失合計	88,703	16,855
税引前当期純利益	504,953	831,662
法人税、住民税及び事業税	281,385	396,376
法人税等調整額	△4,250	△42,981
法人税等合計	277,134	353,394
当期純利益	227,818	478,267

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	11,677		8,213	
II 労務費		846,571		980,750	
III 経費		711,369		951,325	
当期総製造費用		1,569,618	92.6	1,940,289	99.8
仕掛品期首たな卸高		10,471	0.6	19,551	1.0
合計		1,580,089		1,959,841	
仕掛品期末たな卸高	(注) 2	19,551	△1.2	13,704	△0.7
他勘定振替高		201,241	△11.9	334,549	△17.2
当期ソフトウェア等 製造原価		1,359,296		1,611,587	
商品期首たな卸高		4,278	0.3	32,668	1.7
ライセンス料		114,511	6.8	145,418	7.5
当期商品仕入高		187,296	11.1	101,212	5.2
商品期末たな卸高		32,668	△1.9	11,939	△0.6
ソフトウェア事業売上 原価		1,632,715	96.3	1,878,947	96.7
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	131		231	
II 労務費		47,455		46,886	
III 経費		6,347		7,708	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		57	0.0	49	0.0
当期商品仕入高		7,929	0.5	9,757	0.5
商品期末たな卸高		49	△0.0	78	0.0
介護サービス事業売上 原価		61,871	3.7	64,554	3.3
売上原価		1,694,586	100.0	1,943,502	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	367,488	463,640
ソフトウェア償却費	131,876	293,483
旅費交通費	93,412	80,925
地代家賃	42,156	35,766
通信費	21,108	21,325
リース料	24,739	24,486

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	201,241	334,549
合計	201,241	334,549

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	754,940	756,790
当期変動額		
新株の発行	1,850	300
当期変動額合計	1,850	300
当期末残高	756,790	757,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,440	714,290
当期変動額		
新株の発行	1,850	300
当期変動額合計	1,850	300
当期末残高	714,290	714,590
資本剰余金合計		
前期末残高	712,440	714,290
当期変動額		
新株の発行	1,850	300
当期変動額合計	1,850	300
当期末残高	714,290	714,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,625	19,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,040,887	1,168,500
当期変動額		
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	227,818	478,267
当期変動額合計	127,612	377,839
当期末残高	1,168,500	1,546,339
利益剰余金合計		
前期末残高	1,066,512	1,194,125
当期変動額		
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	227,818	478,267
当期変動額合計	127,612	377,839
当期末残高	1,194,125	1,571,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△77,742	△77,742
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	△77,742	△77,753
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,456,149	2,587,462
当期変動額		
新株の発行	3,700	600
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	227,818	478,267
自己株式の取得	—	△10
当期変動額合計	131,312	378,429
当期末残高	2,587,462	2,965,891
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△26,225	34,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,178	△9,852
当期変動額合計	61,178	△9,852
当期末残高	34,952	25,100
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△26,225	34,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,178	△9,852
当期変動額合計	61,178	△9,852
当期末残高	34,952	25,100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,429,924	2,622,415
当期変動額		
新株の発行	3,700	600
剰余金の配当	△100,206	△100,428
当期純利益	227,818	478,267
自己株式の取得	—	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,178	△9,852
当期変動額合計	192,491	368,577
当期末残高	2,622,415	2,990,992

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品 同左  貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法で行っております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は当事業年度より給与規定を変更し、6月 1日から11月30日まで及び12月 1日から 5月31日までの支給対象期間を4月 1日から 9月30日まで及び10月 1日から 3月31日までに変更いたしました。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ64,591千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が2,827千円、税引前当期純利益は、8,548千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)												
<p>※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、43,556千円であります。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、25,595千円であります。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ネットウィン</td> <td style="text-align: center;">66,763</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ネットウィン	66,763	借入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ネットウィン</td> <td style="text-align: center;">50,058</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ネットウィン	50,058	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
(株)ネットウィン	66,763	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
(株)ネットウィン	50,058	借入債務											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は58.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 114,264千円 役員報酬 64,610千円 給料手当 537,137千円 賞与 104,760千円 法定福利費 108,284千円 支払手数料 98,226千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 賞与引当金繰入額 85,491千円 貸倒引当金繰入額 20,362千円 減価償却費 26,331千円 退職給付費用 11,518千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,745千円 ソフトウェア償却費 17,524千円 販売手数料 262,452千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は62.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 113,893千円 役員報酬 64,760千円 給料手当 532,757千円 賞与 79,137千円 法定福利費 112,789千円 支払手数料 104,290千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 賞与引当金繰入額 96,629千円 貸倒引当金繰入額 25千円 減価償却費 26,562千円 退職給付費用 9,531千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,925千円 ソフトウェア償却費 19,597千円
※2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、184,697千円であります。	※2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、153,474千円であります。
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,124千円 工具、器具及び備品 72千円 計 3,197千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 190千円 工具、器具及び備品 56千円 計 246千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 199千円 計 199千円	※4

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	129,400	—	—	129,400
合計	129,400	—	—	129,400

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	129,400	13	—	129,413
合計	129,400	13	—	129,413

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ソフトウェア事業における器具・備品(工具器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104,580</td> <td>48,320</td> <td>56,259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,938</td> <td>2,528</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,518</td> <td>50,849</td> <td>57,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,008千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,432千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,580	48,320	56,259	ソフトウェア	3,938	2,528	1,410	合計	108,518	50,849	57,669	1年内	18,930千円	1年超	42,077千円	合計	61,008千円	支払リース料	23,409千円	減価償却費相当額	21,098千円	支払利息相当額	2,432千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102,470</td> <td>57,880</td> <td>44,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,938</td> <td>3,785</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,408</td> <td>61,666</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,130千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,997千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	102,470	57,880	44,589	ソフトウェア	3,938	3,785	153	合計	106,408	61,666	44,742	1年内	17,681千円	1年超	28,449千円	合計	46,130千円	支払リース料	21,415千円	減価償却費相当額	19,469千円	支払利息相当額	1,997千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	104,580	48,320	56,259																																																						
ソフトウェア	3,938	2,528	1,410																																																						
合計	108,518	50,849	57,669																																																						
1年内	18,930千円																																																								
1年超	42,077千円																																																								
合計	61,008千円																																																								
支払リース料	23,409千円																																																								
減価償却費相当額	21,098千円																																																								
支払利息相当額	2,432千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	102,470	57,880	44,589																																																						
ソフトウェア	3,938	3,785	153																																																						
合計	106,408	61,666	44,742																																																						
1年内	17,681千円																																																								
1年超	28,449千円																																																								
合計	46,130千円																																																								
支払リース料	21,415千円																																																								
減価償却費相当額	19,469千円																																																								
支払利息相当額	1,997千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式66,000千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式66,000千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	783円37銭	1株当たり純資産額	893円16銭
1株当たり当期純利益金額	68円12銭	1株当たり当期純利益金額	142円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	227,818	478,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,818	478,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,344,313	3,348,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	30,711	32,678
(うち新株予約権)	(30,711)	(32,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売状況

#### (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	1,535,551	—
合計 (千円)	1,535,551	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 介護事業はサービス業務、ASP事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (受注状況)

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (販売実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	4,396,048	—
製品 (千円)	1,535,551	—
指導・設定料等 (千円)	737,676	—
保守料 (千円)	1,599,697	—
商品 (千円)	523,123	—
介護サービス事業 (千円)	87,613	—
ASP事業 (千円)	299,392	—
合計 (千円)	4,783,054	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 リコー	1,082,115	24.3	—	—
リコージャパン株式会社	—	—	1,283,084	26.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成22年7月1日より株式会社リコーの販売会社と株式会社リコーの販売事業本部が統合してリコージャパン株式会社に社名変更しております。